

国際エネルギー情勢における米国の重要性：次期政権を見据えて (3)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

米国次期政権のエネルギー・環境政策を見据えての小論の第 3 弾として、今回は次期政権とシェール開発の関係について論じてみたい。

トランプ大統領がこの 4 年弱の間、遂行してきた政策や取組の特徴を表す一つのキーワードは「アメリカ第 1 主義」であった。また主要政策の中には、「反オバマ」という色彩も色濃く見えることも多かった。エネルギー問題に関連しては、米国経済の繁栄を支える重要な役割を果たし、国力全体の増進に貢献してきたシェール革命を強く支持する姿勢を取り続けてきた。拡大を続ける石油・天然ガス生産を米国にとって大きな正の効用をもたらすものと認め、その生産拡大と輸出増大を促進する基本姿勢を取り続けてきた。その状況下で、シェール革命の成果を米国のパワーの源泉として、対外政策や対外エネルギー政策、国際エネルギー安全保障政策の要として用いようとする「エネルギー・ドミナンス」を重視してきたのである。

だからこそ、というべきか、極めて興味深い事例として、トランプ大統領が本年 3 月以降に、コロナ禍の最中に OPEC プラスの協調減産が一時破綻し、その直接の引き金を引いたロシアやサウジアラビア等が一気に価格競争に突入り原油価格が大暴落した時、トランプ大統領が OPEC プラスの協調減産復活に関して「仲介役」を果たしたことが挙げられる。実際、その仲介の効果もあって、4 月には協調減産が復活、5 月から史上最大規模の大減産が OPEC プラスによって開始され、今日に至っている。伝統的に米国は、OPEC のような生産調整を意図的に実施する組織を「カルテル的」と見なし、その存在や行動を是とすることは公式には無かった。もちろん、リアルポリティックスとしては、米国は OPEC に対して、あるいはその盟主であるサウジアラビアに対して、様々なアプローチを通して、国際石油市場の問題を議論する立場にあったといえる。しかし、公式には生産調整を是として認める、ということにはなかった。しかし、トランプ大統領は、まさにトランプ流のやり方で、OPEC プラスの生産調整復活を後押ししたのである。それは、トランプ大統領が、原油価格の暴落がシェール革命の成果を毀損し、「エネルギー・ドミナンス」に甚大な悪影響を及ぼすと強く認識していたからであると考えられる。

さて、「バイデン政権」の場合は、シェール革命に対してどのような姿勢を取るのだろうか。これは、米国のエネルギー市場にとって、米国経済にとって、そして世界のエネルギー市場に極めて大きな影響を与える可能性がある問題である。なぜこの問題が関心を呼ぶのかといえば、大統領選挙戦が進行していく中、特に民主党の候補選びのプロセスにおいては、サンダース上院議員等に代表される民主党左派（環境派）が、シェール革命の進行を支えた重要技術である水圧破砕法（フラッキング）や石油・ガスの掘削そのものさえも、環境影響の観点から禁止または制約すべき、という主張を繰り返してきたことと関係する。

結果的に、民主党候補は中道派のバイデン氏となり、大統領選挙結果も周知のとおりとなった。この間、バイデン氏は、大統領選挙に勝つための必要条件として民主党の党内一

致と融和を図るため、様々な政策分野での意見のすり合わせと統一を図ってきた。その中、同氏はフラッキングや油・ガス井の掘削についても、環境影響に配慮する姿勢を一定程度は示さざるを得ない立場にもあったといえる。だからこそ、大統領選挙終盤のトランプ大統領とのテレビ討論会では、トランプ大統領はバイデン氏に石油産業に害を与える候補者というレッテルを貼ろうとしたのである。

これに対してバイデン氏は、環境影響を考慮して、フラッキングや掘削の禁止は行うものの、その対象は連邦所有地に限定する、という内容の回答を示している。一見するとフラッキングや掘削に厳しい姿勢を取ったようにも見えるが、連邦所有地がシェール開発にとっては現時点では特段の重要性を有しているとは全く言い難い現実を考えると、実際にはほとんど効果が限定的な内容を持つ禁止・制約である、と多くの識者は指摘する。こうしたバイデン氏の政策スタンスも、環境影響を考慮するとの（身内環境派の視線・主張を意識した）立場と、シェール革命の現実を踏まえ実質的な制約は回避したいとする現実路線のバランスを取った、ともすると「玉虫色」の政策表明と読むことができる。

しかし、歴史を振り返ると、バイデン氏はオバマ政権の副大統領として、シェール革命の威力を目の当たりにしてきた人物である、ということは見逃せない。オバマ前大統領も最初の大統領選挙戦においては、リーマンショックからの米国経済の回復、という最重要課題に対して、いわゆる「グリーンニューディール」とも称された、再生可能エネルギー等を中心にした景気回復・雇用拡大を標榜する政策を重視していた。

ところが、政権発足後、エネルギー面で米国経済復興を支え、成長に大きく寄与したのは類例のない規模・速度で拡大した石油・ガス生産であり、直接的な石油・ガス産業のみならずインフラ部門など関連・周辺産業も含めた所得レベルの高い雇用の増大であり、ガス価格・石油価格の低下による米国産業・製造業の競争力向上であった。また、増大する石油・ガス生産を輸出に活用することは、貿易収支の改善等、マクロ経済的な効用を持つことになった。実際、例えば LNG を輸出することに関して、オバマ政権は費用便益分析を行ったうえで、輸出は米国経済に正の効用を持ち、国益に適うとの結論を導き出している。

そうした政策経験を有するバイデン氏にとって、今度は、コロナ禍によるリーマンショックを上回る甚大な経済悪影響からの脱却と復興、成長が求められている。その時、米国に対して「金の卵」を産み続けてきたシェール革命に対して、本質的にネガティブな姿勢を取ることは難しいものと考えられる。もちろん、今回も、（ちょうどオバマ政権第 1 期の時と同様に）復興への貢献という点に関して、再生可能エネルギー関連産業やその他の先進技術関連産業への期待は高い。重要政策として掲げる米国の 2050 年カーボンニュートラル目標の存在も、上記産業への期待を高める重要な要因となっている。しかし、だからと言って、現実問題として米国経済の成長に貢献し、高収入も期待可能な雇用の源泉となりうるシェール関連産業を蔑ろにすることはしないのではないかと。

とはいえ、これから政権与党となる民主党内での環境派・中道派・保守派の間での様々な綱引きが行われていくことになる。その過程で、特定分野の政策毎に様々な調整や妥協が生み出されていくこともありうるだろう。たまたま、その分野がエネルギーであったり、あるいはシェール開発関連であったりする可能性もありうる。その観点においては、今後の閣僚人事で、エネルギー省（DOE）や環境保護庁（EPA）の長官を始めとする高官人事や、国際エネルギー政策に重要な役割を果たしている国務省の関連高官人事等が大いに注目されることになる。その人事内容から、バイデン政権のエネルギー政策やシェール開発への姿勢が透けて見えてくることもありうるだろう。今後注目したい。

以上